

三重県経済の現状と見通し < 2020年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられる</p> <p>依然として厳しい状況にあるが、各種政策の効果などもあり、一部で下げ止まりの動きがみられる。</p>	➡	
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続くなか、徐々に持ち直しに向かう見通し</p> <p>雇用環境を始め課題は多いものの、徐々に持ち直しに向かう見通し。ただし、「Go To トラベル」全国一斉停止の影響には注意する必要。</p>	➡	
家計部門	個人消費	<p>一部で持ち直しの動きがみられる</p> <p>大型小売店販売額(全店ベース)は、2か月振りの前年比増加</p>	➡	
	住宅投資	<p>弱い動きがみられる</p> <p>住宅着工戸数は、3か月振りの前年比増加</p>	➡	
	観光	<p>下げ止まりの兆しがみられる</p> <p>県内施設延べ宿泊者数は、14か月連続の前年比減少</p>	➡	
	雇用・所得	<p>悪化している</p> <p>有効求人倍率(季節調整値)は、18か月振りの前月比上昇</p>	➡	
企業部門	企業活動	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比低下</p>	➡	
	企業倒産	<p>悪化しつつある</p> <p>倒産件数は、2か月連続の前年比減少</p>	➡	
	設備投資	<p>一部で持ち直しつつある</p> <p>非居住用建築物着工床面積は、4か月振りの前年比減少</p>	➡	
海外部門	輸出	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>四日市港通関輸出額は、12か月連続の前年比減少</p>	➡	
公共部門	公共投資	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>公共工事請負金額は、2か月振りの前年比増加</p>	➡	
その他	物価	<p>下落している</p> <p>津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、4か月連続の前年比下落</p>	➡	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、➡: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、○: 晴、|: 晴～曇、△: 曇、◇: 曇～雨、×: 雨、をを示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	一部で持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、一部で持ち直しの動きがみられる。

個人消費の動向を支出者側からみると、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+18.3%と8か月振りの増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同 2.0%と2か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比+8.4%と2か月振りの増加となったほか、既存店ベースでも同+6.1%と2か月振りの増加。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+7.4%)が11か月連続の増加となったほか、衣料品(同+4.5%)が13か月振りの増加。

11月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,708台(前年比+13.8%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同 6.0%)が2か月振りに減少した一方、普通車(同+40.4%)、軽乗用車(同+5.5%)ともに2か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、11月の家計部門の水準は44.6と7か月振りに悪化し、好不調の境目となる50を下回った。ウォッチャーの声では、「Go To キャンペーンの影響で来客数が伸びている」といった声が聞かれる一方、「感染再拡大を受け入っていた予約がほぼキャンセルになった」といった声が聞かれた。2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについても、33.4と前月(46.7)から大幅に悪化しており、感染第3波の到来が家計を取り巻く環境を再び悪化させることが懸念される。

個人消費の先行きについて、足元の新型コロナ感染者数の急拡大を受けて、外出自粛や接触機会削減の動きが再び強まることが予想され、消費全体の回復が遅れる可能性。三重県が12月10日に県職員に支給した冬のボーナスは、民間企業のボーナス減少を考慮し前年比 2.2%の減少となり、所得環境の悪化も消費の重石に。

10月 勤労者世帯・消費支出

339千円 前年比 +18.3% (8か月振りの増加)

10月 大型小売店販売額

全店 前年比 +8.4% (2か月振りの増加)

既存店 前年比 +6.1% (2か月振りの増加)

11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

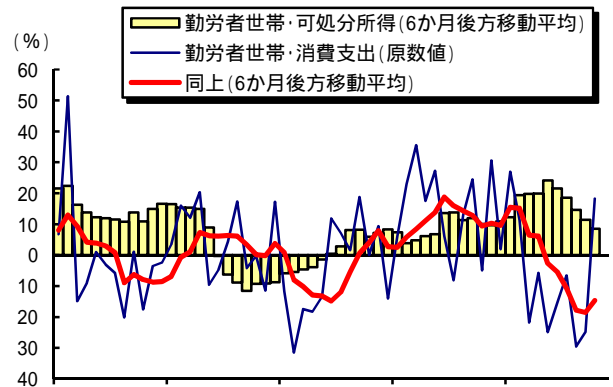
6,708台 前年比 +13.8% (2か月連続の増加)

・普通車 2,699台 前年比 +40.4% (2か月連続の増加)

・小型車 1,500台 前年比 6.0% (2か月振りの減少)

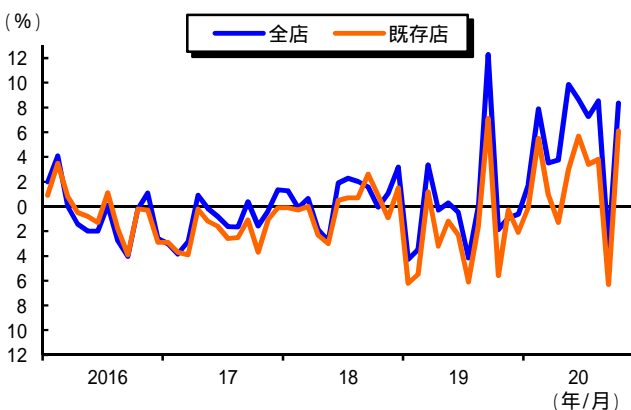
・軽乗用車 2,509台 前年比 +5.5% (2か月連続の増加)

図表1 津市消費支出等<前年比>



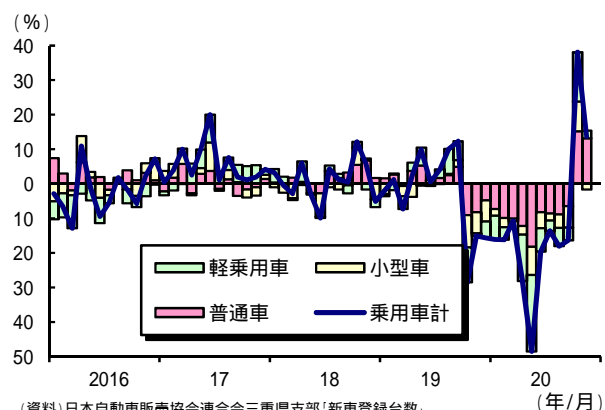
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)

図表2 大型小売店販売額<前年比>



(資料)経済産業省「商業動態統計」

図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」

住宅投資	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、弱い動きがみられる。 10月の住宅着工戸数は、1,210戸（前年比 +49.9%）となり、前年比で3か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 50.2%）の減少が続いた一方、鈴鹿市で大規模な着工があった給与住宅（+6,600.0%）が大幅に増加したほか、四日市市で大規模分譲マンションが着工し分譲住宅（同 +202.2%）も増加。加えて、消費増税以降減少が続いていた持家（同 +5.4%）も13か月振りに増加。</p> <p>見通し 10月は給与住宅や分譲マンションの大型着工を受けて大幅に増加したものの、雇用・所得環境が急速に悪化しているほか感染再拡大により自粛ムードが強まる懸念されるなか、住宅取得意欲が強まることは考えにくく、基本的には弱い動きで推移することが予想される。</p>																		
<p>10月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>1,210戸</td> <td>前年比 +49.9%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>466戸</td> <td>前年比 +5.4% (13か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>134戸</td> <td>前年比 50.2% (3か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>335戸</td> <td>前年比 +6,600.0% (2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>275戸</td> <td>前年比 +202.2% (2か月連続の増加)</td> </tr> </table>		1,210戸	前年比 +49.9%	(3か月振りの増加)	・持家	466戸	前年比 +5.4% (13か月振りの増加)	・貸家	134戸	前年比 50.2% (3か月連続の減少)	・給与住宅	335戸	前年比 +6,600.0% (2か月連続の増加)	・分譲住宅	275戸	前年比 +202.2% (2か月連続の増加)	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
1,210戸	前年比 +49.9%	(3か月振りの増加)																
・持家	466戸	前年比 +5.4% (13か月振りの増加)																
・貸家	134戸	前年比 50.2% (3か月連続の減少)																
・給与住宅	335戸	前年比 +6,600.0% (2か月連続の増加)																
・分譲住宅	275戸	前年比 +202.2% (2か月連続の増加)																

観光	下げ止まりの兆しがみられる	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、下げ止まりの兆しがみられる。 9月の三重県内施設延べ宿泊者数は、450千人泊（前年比 29.7%）となり、前年比で14か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については0.7千人泊（同 96.2%）となり、前年比で8か月連続の大幅減。</p> <p>見通し 新型コロナウイルスの急拡大が止まらず、政府は「Go To トラベル」を12月28日から1月11日までの間、全国一斉に一時停止することを決定。地域経済分析システム「V-RESAS」によると、三重県の11月の宿泊者数は前年比 +91%と大幅に増加しており観光需要は回復基調にあったものの、先行きは再び視界不良に。</p>									
<p>9月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>450千人泊</td> <td>前年比 29.7%</td> <td>(14か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人 0.7千人泊</td> <td>前年比 96.2%</td> <td>(8か月連続の減少)</td> </tr> </table>		450千人泊	前年比 29.7%	(14か月連続の減少)	・外国人 0.7千人泊	前年比 96.2%	(8か月連続の減少)	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
450千人泊	前年比 29.7%	(14か月連続の減少)							
・外国人 0.7千人泊	前年比 96.2%	(8か月連続の減少)							

雇用・所得	悪化している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、悪化している。

10月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.04倍(前月比+0.03ポイント)と18か月振りの上昇。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、1.82倍(前月比-0.09ポイント)と4か月振りの低下(図表6)。

10月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比-23.1%と15か月連続の減少(図表7)。業種別に見ると、製造業(同-37.7%)では、電気機械(同-79.5%)、食料品(同-55.0%)、輸送用機械(同-8.9%)など、ほぼすべての業種が減少。非製造業では、卸売業、小売業(同+10.1%)が増加した一方、その他サービス業(同-30.7%)、運輸業、郵便業(同-40.0%)、医療、福祉(同-17.1%)などが減少。

9月の所定外労働時間指数は、前年比-15.7%と12か月連続の低下。名目賃金指数(同-0.7%)は3か月連続の低下で、うち、きまって支給する給与(同-0.2%)も2か月連続の低下(図表8)。

見通し

東海財務局津財務事務所が発表した2020年10~12月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は非製造業が+15.7と「不足気味」超に対して、製造業は7.3と「過剰気味」超となっている。Go To トラベルの一時停止により関連産業への打撃は避けられないとみられるなか、企業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、雇用調整がさらに進むことが懸念される。

所得についても、現金給与総額が下振れしており、新型コロナの影響は賃金にも波及。経済活動の低迷に伴う残業時間の減少を背景に所定外給与が大きく下振れしているほか、きまって支給する給与も減少傾向。先行き、冬季賞与を中心に特別給与の減少が見込まれるほか、所定内給与への下押し圧力も強まり、賃金の下落幅は拡大する見通し。

10月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.04倍
前月比 +0.03ポイント (18か月振りの上昇)
新規求人倍率 1.82倍
前月比 -0.09ポイント (4か月振りの低下)

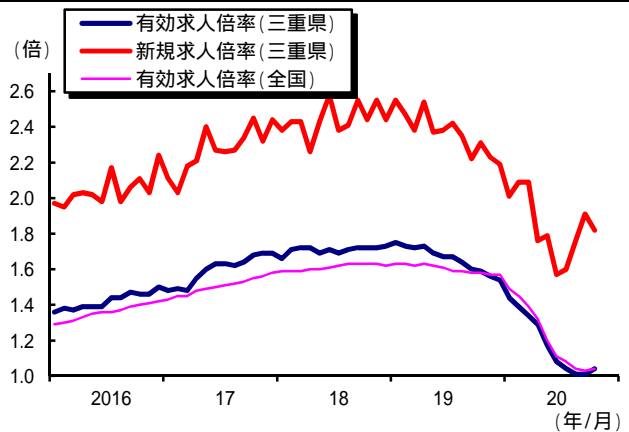
10月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 -23.1% (15か月連続の減少)

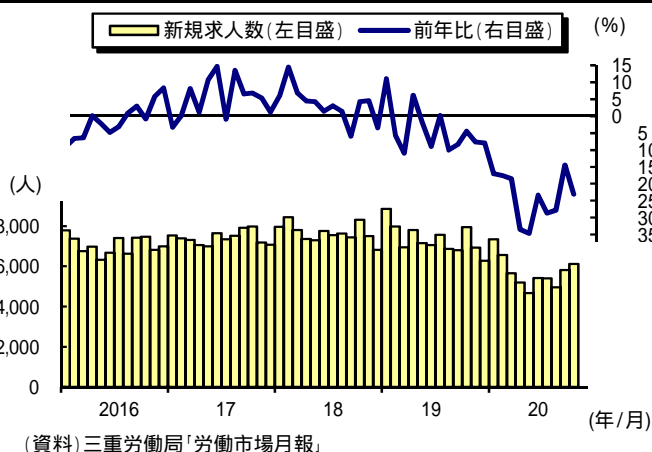
9月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数
前年比 -15.7% (12か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 -0.7% (3か月連続の低下)
きまって支給する給与
前年比 -0.2% (2か月連続の低下)

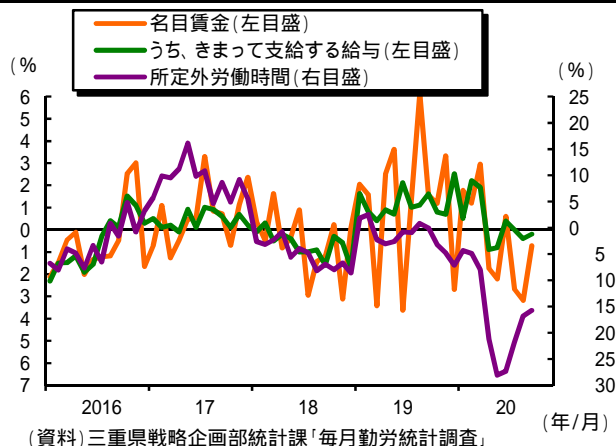
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 企業の生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。 10月の鉱工業生産指数は、前年比 2.8%と2か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同+8.4%)が13か月振りの上昇となった一方、電子部品・デバイス(同 10.5%)が13か月振りに低下したほか、汎用・生産用・業務用機械(同 14.3%)が15か月連続の低下。</p> <p>見通し 先行き生産は、緩やかに持ち直しに向かう見通し。 電子部品・デバイスは、5G対応スマホやリモートワーク用パソコン向けの半導体需要の拡大が期待される一方、世界で新型コロナが拡大するなか足元のスマホ販売台数は減少しており、落ち込む局面も予想される。 輸送機械は、完成車の生産は戻りつつあるものの、欧州向けやアジア向けの自動車部品輸出需要は弱く、大幅な増加は期待できない状況。もっとも、10月15日に署名された東アジア地域包括的経済連携(RCEP)が発効されれば、世界最大の自動車市場である中国向けを中心に自動車部品輸出の拡大による生産増が期待される。</p>																		
<p>10月 鉱工業生産指数 < 2015年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>104.9</td> <td>前年比 2.8%</td> <td>(2か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td>・汎用・生産用・業務用機械工業</td> <td>前年比 14.3%</td> <td>(15か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td>・電子部品・デバイス工業</td> <td>前年比 10.5%</td> <td>(13か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td>・輸送機械工業</td> <td>前年比 +8.4%</td> <td>(13か月振りの上昇)</td> </tr> <tr> <td>・化学工業</td> <td>前年比 1.2%</td> <td>(18か月連続の低下)</td> </tr> </table>		104.9	前年比 2.8%	(2か月振りの低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 14.3%	(15か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業	前年比 10.5%	(13か月振りの低下)	・輸送機械工業	前年比 +8.4%	(13か月振りの上昇)	・化学工業	前年比 1.2%	(18か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
104.9	前年比 2.8%	(2か月振りの低下)																
・汎用・生産用・業務用機械工業	前年比 14.3%	(15か月連続の低下)																
・電子部品・デバイス工業	前年比 10.5%	(13か月振りの低下)																
・輸送機械工業	前年比 +8.4%	(13か月振りの上昇)																
・化学工業	前年比 1.2%	(18か月連続の低下)																

企業倒産	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 企業倒産は、悪化しつつある。 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は4件(前年比 2件)と前年比で2か月連続の減少。一方、負債総額は1,040百万円(同+625百万円)と前年比で3か月振りの増加(図表10)。</p> <p>見通し 新型コロナの感染再拡大に伴う自粛要請や年末年始の「Go To トラベル」全国一斉停止は、書き入れ時である飲食・宿泊等のサービス業界へのダメージは避けられない。製造業についても、自動車関連では復調の話が聞かれる一方、その他の製造業で回復度合いは鈍く、企業の体力が削られている状況に変化はみられず、今後、増勢が加速することが懸念される。</p>									
<p>11月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 4件</td> <td>前年比 2件</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 1,040百万円</td> <td>前年比 +625百万円</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 4件	前年比 2件	(2か月連続の減少)	負債総額 1,040百万円	前年比 +625百万円	(3か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 4件	前年比 2件	(2か月連続の減少)							
負債総額 1,040百万円	前年比 +625百万円	(3か月振りの増加)							

設備投資	一部で持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一部で持ち直しつつある。 10月の非居住用建築物着工床面積は、45千㎡(前年比 10.6%)と前年比で4か月振りの減少。11月の貨物車登録台数(除く軽)は、479台(同+21.6%)と前年比で2か月連続の増加(図表11)。</p> <p>見通し 2020年10～12月期の法人企業景気予測調査によると、2020年度の設備投資見込みは大企業が前年比+0.6%の増加に対して中小企業は同 33.9%の減少と、県内中小企業の投資マインドは冷え込んでいる。 道路交通網の整備が進み立地の優位性が高まるなか、ホームセンター大手「カインズ」(埼玉県本庄市)はロボットで荷下ろしなどを行う同社最大規模の次世代大型物流施設を新設すると発表したほか、電源装置メーカー「ニプロン」(兵庫県尼崎市)は物流システムや医療機器向けの小型装置の生産能力を倍増するための新工場を多気町に建設すると発表。大企業の県内投資が進むなど、今後も一部で持ち直して推移する見通し。</p>			
<p>10月 非居住用建築物着工床面積 45千㎡ 前年比 10.6% (4か月振りの減少)</p> <p>11月 貨物車登録台数 479台 前年比 +21.6% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、下げ止まりの動きがみられる。 11月の四日市港通関輸出額は、695億円(前年比 1.3%)となり、前年比で12か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、乗用車(同+325.1%)が大幅に増加したほか、プラスチック(同+13.1%)も増加したものの、石油製品(62.0%)が大幅に減少したほか、自動車の部分品(同 17.3%)も減少。</p> <p>見通し 世界で新型コロナウイルスの感染が拡大し、都市の再封鎖や外出制限が相次ぐなか、石油関連需要の回復が遅れているほか、東南アジア向けの自動車の部分品などで弱い動きが続くと予想され、本格回復には時間を要するとみられる。</p>			
<p>11月 四日市港通関輸出額 695億円 前年比 1.3% (12か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 40億円 前年比 62.0% (5か月連続の減少) ・有機化合物 41億円 前年比 18.4% (9か月連続の減少) ・電気回路等の機器 64億円 前年比 11.2% (3か月振りの減少) ・乗用車 79億円 前年比 +325.1% (9か月連続の増加) ・自動車の部分品 52億円 前年比 17.3% (2か月振りの減少) ・科学光学機器 18億円 前年比 28.7% (2か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +5.1%と2か月連続の増加。請負金額も同 +12.2%と2か月振りの増加(図表13)。中部地方整備局において「令和2年度1号伊勢大橋長良川右岸下部」や、社会福祉法人において「サービス付き高齢者向け住宅及び小規模多機能型居宅」の大型工事があった影響。</p> <p>見通し 政府は大規模災害に備えた国土強靱化対策を2021年度予算案の重要課題としており、総事業費15兆円程度の「5ヵ年加速化対策」を閣議決定。県内でも防災・減災の工事が進むとみられるほか、新型コロナウイルス感染防止対策のための工事や道路関連の大型工事も引き続き行われるとみられ、緩やかに持ち直す見通し。</p>			
<p>11月 公共投資 公共工事請負件数 389件 前年比 +5.1% (2か月連続の増加) 公共工事請負金額 103億円 前年比 +12.2% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、下落している。 11月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 -1.0%と4か月連続の下落で、2010年6月以来、10年5か月振りの落ち込み幅に(図表14)。教養娯楽(同 -4.1%)や光熱・水道(同 -5.1%)、交通・通信(同 -0.8%)を中心に幅広い品目が下落。</p> <p>見通し 2019年10月の消費増税から1年が経ち物価を押し上げた効果が薄れるなか、政府の観光支援事業「Go To Travel」で宿泊料が大幅に値下がりしているほか、春先の原油価格の急落がタイムラグを伴って光熱・水道料金に波及しており、当面、下落基調で推移すると見込まれる。加えて、感染再拡大による自粛ムードの強まりや家計所得環境の悪化も下押し圧力を強める可能性。</p>			
<p>11月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.0 前年比 -1.0% (4か月連続の下落) ----- ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 0.1% (2か月連続の下落) ・住居 前年比 +0.3% (2か月振りの上昇) ・光熱・水道 前年比 -5.1% (5か月振りの下落) ・交通・通信 前年比 -0.8% (2か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 4.1% (4か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2020年11月)

1. 伊勢市内で「クリエイターズ・ワーケーション促進事業」が開始

11月2日、伊勢市は、全国の文化・芸術分野のクリエイターを招き、市内での滞在・創作に取り組んでもらう「クリエイターズ・ワーケーション促進事業」を開始。新型コロナの全国的な感染拡大により落ち込んだ市内の観光業を盛り上げ、観光消費の拡大と観光PR、新しい旅のかたち「ワーケーション(ワーク+バケーション)」の試験的な取組などを目的に伊勢市が打ち出した。

クリエイターらを対象に9月4日～10月9日までの期間に参加募集を行ったところ、受入枠100人に対して全国から1,270人を超える応募があった。参加者は11月2日～3月15日までの期間に、市内の宿泊施設に6～13日間宿泊する。それぞれの創作活動に取り組み、滞在終了後に提出する「滞在記」を通じて伊勢の発信を行う。宿泊料(1泊2万5,000円まで)の全額負担と、1人5万円の滞在支援金、創作活動のための場所が提供される。

2. 「多気ヴィソンスmartインターチェンジ」が来春に開通する見通し

11月6日、多気町とNEXCO中日本、三重故郷創生プロジェクトは、町内で建設が進む民間複合レジャー施設「VISON(ヴィソン)」の開業に合わせ、施設と伊勢自動車道を直接結ぶスマートIC「多気ヴィソンスmartインターチェンジ」が来春に開通する見通しとなったと発表。民間施設直結型スマートICとしては、2020年3月に開通した淡路北スマートIC(淡路ハイウェイオアシスに直結)に次ぐ全国2例目。

本スマートICは、伊勢自動車道の勢和多気JCT～玉城IC間に整備され、伊勢方面からの出口のみのETC搭載車専用IC。整備効果として、「VISON」へのアクセスの利便性向上、地域経済の活性化、地域の観光軸の強化、防災力の向上が挙げられる。

3. 三重県や県内3金融機関、官民ファンドは観光での活性化で協定

11月16日、三重県や第三銀行など県内3金融機関、官民ファンド「地域経済活性化支援機構」(REVIC)は、観光による地域活性化に関する連携協定を締結。3金融機関が総額2億5,000万円をREVICの「観光遺産産業化ファンド」に出資し、伊勢、鳥羽、志摩の3市で観光地づくりによる地域活性化を支援する。同ファンドに関連してREVICが都道府県と協定を結ぶのは全国初。

2021年1月にREVICや伊勢、鳥羽、志摩の3市で協議会を立ち上げ、協議会の下に事業会社を設立する。まずは21年春頃までに伊勢市二見地区の旅館街でファンドを活用した支援に乗り出す方針。

以上

景気指標

三十三総研
2020/12/29

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(0.1)	(1.1)	(4.2)	(7.4)	(4.0)	(7.3)	(8.5)	(3.4)	(8.4)	
同(既存店)	(0.1)	(2.2)	(2.6)	(2.0)	(2.5)	(0.2)	(3.4)	(3.8)	(6.3)	(6.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,175		11,175	15,104	9,471	12,558	4,171	3,323	5,064	4,722	4,758
うち乗用車販売台数(台)	(0.5)	(2.6)	(22.8)	(17.3)	(28.7)	(20.9)	(19.6)	(23.5)	(20.3)	(38.3)	(18.7)
新車軽自動車販売台数(台)	53,322	51,181	9,810	13,291	8,182	10,990	3,704	2,872	4,414	4,162	4,199
うち乗用車販売台数(台)	(0.1)	(4.0)	(23.0)	(17.1)	(29.7)	(19.7)	(17.2)	(21.6)	(20.4)	(39.1)	(19.3)
新設住宅着工戸数(戸)	41,157	41,008	7,992	11,162	6,568	9,882	3,271	2,761	3,850	3,399	3,391
うち乗用車販売台数(台)	(2.8)	(0.4)	(16.2)	(9.3)	(33.5)	(8.7)	(6.3)	(11.5)	(8.7)	(38.2)	(8.4)
新設住宅着工戸数(戸)	32,501	32,393	6,148	8,955	5,050	7,805	2,558	2,198	3,049	2,606	2,509
	(1.5)	(0.3)	(14.4)	(8.9)	(34.8)	(10.0)	(7.8)	(12.8)	(9.7)	(36.6)	(5.5)
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	10,616	10,162	2,643	2,439	2,080	2,275	839	618	818	1,210	
	(2.6)	(4.3)	(1.4)	(13.4)	(24.9)	(12.4)	(2.4)	(17.3)	(20.7)	(49.9)	
有効求人倍率(季調済)	8,901	8,796	2,086	1,477	507	1,326	381	495	450		
新規求人倍率(季調済)	(7.0)	(1.2)	(8.0)	(27.4)	(76.6)	(47.2)	(51.8)	(54.1)	(29.7)		
新規求人数(学卒・パート除く、人)	1.71	1.66	1.56	1.39	1.18	1.02	1.04	1.01	1.01	1.04	
新規求人倍率(季調済)	2.43	2.40	2.25	2.06	1.70	1.75	1.60	1.76	1.91	1.82	
名目賃金指数(調査産業計)	91,910	88,206	21,155	19,579	15,287	16,177	5,402	4,957	5,818	6,114	
実質賃金指数(同)	(3.4)	(4.0)	(6.6)	(17.7)	(30.6)	(23.8)	(28.7)	(27.8)	(14.5)	(23.1)	
所定外労働時間(同)	(0.6)	(0.6)	(0.3)	(2.0)	(0.9)	(2.3)	(2.7)	(3.2)	(0.7)		
常用雇用指数(同)	(1.8)	(0.4)	(0.4)	(1.7)	(1.0)	(2.5)	(3.1)	(3.2)	(0.9)		
鉱工業生産指数	(5.2)	(1.7)	(5.0)	(5.8)	(25.4)	(18.1)	(21.8)	(16.8)	(15.7)		
生産者製品在庫指数	(1.0)	(0.1)	(0.4)	(1.1)	(0.1)	(1.0)	(0.6)	(1.5)	(1.0)		
企業倒産件数(件)	(3.6)	(4.1)	(9.8)	(6.2)	(13.2)	(4.4)	(9.0)	(6.7)	(2.7)	(2.8)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	-	-	< 0.4>	< 0.1>	< 9.6>	< 6.1>	< 0.5>	< 8.8>	< 1.0>	< 0.2>	
公共工事請負金額(億円)	(2.5)	(3.2)	(6.1)	(11.8)	(14.0)	(6.8)	(6.7)	(6.1)	(7.7)	(9.9)	
域内外国貿易 純輸出(百万円)	-	-	< 0.6>	< 6.0>	< 2.9>	< 2.7>	< 2.8>	< 2.4>	< 0.5>	< 0.7>	
輸出(百万円)	67	68	23	24	14	11	3	4	4	7	4
輸入(百万円)	(33)	(1)	(1)	(12)	(7)	(1)	(3)	(1)	(1)	(2)	(2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	925	622	159	121	134	216	56	72	88	45	
輸出(億円)	(27.9)	(32.8)	(44.0)	(27.0)	(20.8)	(68.4)	(30.5)	(123.7)	(65.6)	(10.6)	
輸入(億円)	934,412	74,975	200,116	187,537	71,058	70,442	17,793	26,129	26,519	24,225	2,289
輸出(百万円)	858,926	907,716	218,383	210,096	156,159	186,791	59,348	60,391	67,052	67,279	75,766
輸入(百万円)	(6.8)	(5.7)	(1.4)	(12.1)	(27.5)	(20.5)	(22.8)	(32.4)	(2.5)	(11.0)	(7.5)
公共工事請負金額(億円)	836,407	836,047	213,201	195,476	150,580	167,270	52,875	53,667	60,729	66,791	69,477
輸出(億円)	(4.2)	(0.0)	(3.6)	(12.5)	(25.3)	(15.5)	(24.7)	(18.4)	(1.5)	(5.3)	(1.3)
輸入(億円)	1,793,338	1,657,470	418,499	397,633	227,217	257,233	77,142	86,520	93,572	91,504	78,055
輸入(億円)	(25.7)	(7.6)	(12.5)	(6.6)	(45.1)	(35.5)	(42.7)	(34.1)	(29.7)	(30.1)	(42.0)
公共工事請負金額(億円)	2,170	1,793	362	312	508	603	215	160	228	161	103
公共工事請負金額(億円)	(2.8)	(17.4)	(5.0)	(5.2)	(1.6)	(3.1)	(8.1)	(15.4)	(7.3)	(14.7)	(12.2)
津市消費者物価指数	(1.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(1.1)
同(除く生鮮)	(0.9)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(1.0)

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.7)	(1.0)	(5.7)	(3.0)	(0.7)	(1.6)	(10.7)	(5.1)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(3.0)	(1.9)	(8.0)	(4.3)	(0.0)	(0.5)	(12.0)	(5.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848	88,566	22,412	19,055	18,375	18,157	6,705	5,771	5,681	6,866	
	(4.1)	(0.3)	(3.2)	(8.7)	(21.3)	(17.2)	(14.0)	(16.1)	(21.7)	(6.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.82	1.58	1.29	1.06	1.09	1.05	1.05	1.06	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.76	2.40	1.89	1.88	1.77	1.84	2.06	1.92	
鉱工業生産指数	(0.3)	(3.9)	(7.4)	(7.2)	(32.7)	(14.3)	(20.0)	(17.2)	(5.8)	(0.5)	
	-	-	< 4.8>	< 1.3>	< 27.1>	< 25.0>	< 23.1>	< 4.2>	< 7.7>	< 6.8>	
企業倒産件数(件)	833	762	205	201	163	210	87	69	54	66	60
企業倒産件数(件)	(66)	(71)	(6)	(29)	(21)	(9)	(6)	(13)	(10)	(11)	(2)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,893	19,527	18,768	8,985	18,468	5,551	5,381	7,537	9,007	7,976
輸出(億円)	172,027	168,646	41,236	38,872	25,899	34,751	10,934	10,644	13,173	14,710	13,535
輸入(億円)	(6.3)	(2.0)	(7.3)	(10.3)	(39.1)	(16.3)	(26.4)	(18.8)	(2.9)	(2.6)	(0.3)
輸出(億円)	92,379	88,753	21,709	20,105	16,914	16,283	5,383	5,264	5,636	5,703	5,559
輸入(億円)	(13.1)	(3.9)	(12.5)	(11.2)	(24.1)	(26.4)	(27.7)	(26.9)	(24.4)	(18.1)	(23.6)

各指標における直近の数値